

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年7月29日

**【四半期会計期間】** 第90期第2四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

**【会社名】** 株式会社くろがね工作所

**【英訳名】** Kurogane Kosakusho Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 神足泰弘

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区新町一丁目4番26号

**【電話番号】** 06(6538)1010

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 村田光春

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区新町一丁目4番26号

**【電話番号】** 06(6538)1010

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 村田光春

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第90期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間	第89期
会計期間		自 平成20年 12月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日
売上高	(千円)	5,708,692	3,012,593	16,166,148
経常損失	(千円)	546,557	196,885	180,974
四半期(当期)純損失	(千円)	612,261	272,911	689,126
純資産額	(千円)		4,838,115	5,412,860
総資産額	(千円)		13,386,113	14,138,378
1株当たり純資産額	(円)		281.64	313.68
1株当たり四半期 (当期)純損失	(円)	35.92	16.01	40.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		35.9	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,203		395,262
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,760		546
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	515,171		314,547
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,144,609	1,675,792
従業員数	(名)		370	426

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	370
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	311
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
家具関連事業	534,513
建築付帯設備機器事業	558,376
合計	1,092,890

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における建築付帯設備機器事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連事業にあっては殆どが見込み生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建築付帯設備機器事業	440,484	1,637,440

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
家具関連事業	2,373,708
建築付帯設備機器事業	638,885
合計	3,012,593

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン信用破綻に端を発した米国金融不動産市況により、世界的なデフレに突入し、わが国産業全般にわたり直撃し、設備投資需要の大幅な減退等により極めて厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、新たな市場への進出と新製品投入による販売の強化に努めてまいりました。

(家具関連事業)

オフィス市場は極めて厳しい環境下にあり、オフィス移転やリニューアル計画の中止や延期が続出し、限られた案件での価格競争は激化しました。そのような状況下、新型デスクシステムの開発投入、学校等教育市場への深耕セールスをはかりましたが、売上高は前期を大幅に下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は2,373百万円となりました。

(建築付帯設備機器事業)

クリーン機器他設備機器部門は医薬品研究施設向けに着実に受注は伸長しておりますが、建築付帯設備部門につきましては、大型案件の完工時期のズレ込みや価格競争の激化による販売価格の下落に歯止めがかからず売上高は前期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は638百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,012百万円、営業損失は179百万円、経常損失は196百万円、四半期純損失は272百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,386百万円となり、前連結会計年度末に比べて752百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加468百万円、及び売上債権の減少1,148百万円によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は8,547百万円となり、前連結会計年度末と比べて177百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少865百万円、及び長短借入金の増加515百万円によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は4,838百万円となり、前連結会計年度末に比べて574百万円減少しました。これは主に資本剰余金の減少506百万円、及び利益剰余金の減少106百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費80百万円、売上債権の減少額894百万円、たな卸資産の減少額236百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失243百万円の計上、仕入債務の減少額516百万円等による減少の結果、433百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得36百万円の支出等により、28百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済736百万円、長期借入金の借入1,088百万円により、351百万円の資金増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ、754百万円増加し、2,144百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の監査法人である大阪監査法人から、平成21年2月(第1四半期)の売上計上に関する取引を中心に過年度にわたる会計処理について、売上時期のズレなどの不適切な会計処理がある旨の指摘があり、社外調査委員会、社内調査委員会を設置して調査しました結果、事実であることが判明しました。

従いまして過年度決算についての有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書の訂正報告書を提出しました。これにより過年度の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、中間純利益、四半期純利益等を訂正しております。

調査委員会は、引き続き実態の解明と再発防止に向けて調査を行っております。

財務上の問題につきましては、営業利益、経常利益とも赤字が継続しており、当面の課題としては、業績の悪化に歯止めをかける事であります。

当第2四半期においては、地方営業所等の統廃合や移転等を実施し、又、人員体制の見直しを行い固定費等の削減に努めました。第3四半期以降につきましても不採算部門の見直し、組織体制を刷新し徹底した合理化とコストダウン、経費削減を実施してまいります。

資金調達面における状況につきましては、問題がないと判断しておりますが、今後の業績等の悪化等により借入条件の悪化等の見直しが行われるおそれがあります。

先行不透明な経済状況ではありますが、全社一丸となって最重要課題である利益の確保に全力で取り組んでまいります。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、17百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	大阪証券取引所 (市場第二部)	1. 単元株式数 1,000株 2. 株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
計	18,571,139	18,571,139		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月31日		18,571,139		2,998,456		772,008



(5) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,312	7.06
くろがね生産持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	1,086	5.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,075	5.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	819	4.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	740	3.98
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	634	3.41
垂井化学株式会社	京都府長岡京市一里塚2番12号	441	2.37
神足尚孝	兵庫県芦屋市	410	2.20
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	399	2.14
神足民子	兵庫県芦屋市	333	1.79
計		7,251	39.04

(注) 当社は、自己株式1,527千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.22%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,527,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,966,000	16,966	
単元未満株式	普通株式 78,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,966	

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 26号	1,527,000		1,527,000	8.22
計		1,527,000		1,527,000	8.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	69	63	77	62	60	65
最低(円)	50	57	55	53	51	53

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,149,609	1,680,792
受取手形及び売掛金	1, 3 2,073,764	1, 3 3,222,439
商品及び製品	968,741	1,115,100
仕掛品	647,915	465,924
原材料及び貯蔵品	278,575	283,663
その他	194,742	318,333
貸倒引当金	22,915	38,288
流動資産合計	6,290,432	7,047,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,373,667	2,440,318
土地	2,652,457	2,652,457
その他(純額)	511,365	499,941
有形固定資産合計	2 5,537,490	2 5,592,717
無形固定資産		
投資その他の資産	42,684	45,646
投資有価証券	1,112,419	1,068,256
その他	443,388	438,567
貸倒引当金	40,302	54,776
投資その他の資産合計	1,515,505	1,452,048
固定資産合計	7,095,680	7,090,412
資産合計	13,386,113	14,138,378

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,902,575	3 3,768,540
短期借入金	1,900,700	2,367,700
1年内返済予定の長期借入金	526,444	311,708
未払法人税等	15,888	27,261
事業整理損失引当金	-	8,743
その他	565,429	390,565
流動負債合計	5,911,037	6,874,519
固定負債		
長期借入金	1,432,115	664,581
退職給付引当金	499,236	518,782
役員退職慰労引当金	36,582	69,794
製品自主回収関連損失引当金	3,689	9,593
負ののれん	4,305	5,270
その他	661,031	582,976
固定負債合計	2,636,960	1,850,998
負債合計	8,547,997	8,725,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金	1,392,322	1,898,430
利益剰余金	287,362	181,208
自己株式	156,998	156,898
株主資本合計	3,946,418	4,558,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,411	45,647
繰延ヘッジ損益	1,008	2,724
土地再評価差額金	836,511	836,511
評価・換算差額等合計	853,914	788,139
少数株主持分	37,782	65,941
純資産合計	4,838,115	5,412,860
負債純資産合計	13,386,113	14,138,378

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	5,708,692
売上原価	4,892,116
売上総利益	816,576
販売費及び一般管理費	1,349,091
営業損失( )	532,515
営業外収益	
受取利息	820
受取配当金	6,016
持分法による投資利益	20,098
負ののれん償却額	130
その他	16,173
営業外収益合計	43,240
営業外費用	
支払利息	42,402
その他	14,879
営業外費用合計	57,282
経常損失( )	546,557
特別利益	
投資有価証券売却益	10,676
貸倒引当金戻入額	16,795
事業整理損失引当金戻入額	6,397
役員退職慰労引当金戻入額	20,692
特別利益合計	54,561
特別損失	
たな卸資産評価損	17,944
固定資産除却損	5,600
事業構造改善費用	78,264
その他	2,004
特別損失合計	103,813
税金等調整前四半期純損失( )	595,809
法人税、住民税及び事業税	11,484
法人税等調整額	33,126
法人税等合計	44,610
少数株主損失( )	28,158
四半期純損失( )	612,261

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
売上高	3,012,593
売上原価	2,552,069
売上総利益	460,524
販売費及び一般管理費	640,013
営業損失( )	179,489
営業外収益	
受取利息	768
受取配当金	191
負ののれん償却額	65
その他	7,281
営業外収益合計	8,306
営業外費用	
支払利息	20,210
持分法による投資損失	777
その他	4,714
営業外費用合計	25,702
経常損失( )	196,885
特別利益	
投資有価証券売却益	10,676
投資有価証券評価損戻入益	9,232
貸倒引当金戻入額	11,723
事業整理損失引当金戻入額	6,397
特別利益合計	38,030
特別損失	
固定資産除却損	4,908
事業構造改善費用	78,264
その他	1,140
特別損失合計	84,312
税金等調整前四半期純損失( )	243,168
法人税、住民税及び事業税	5,504
法人税等調整額	48,013
法人税等合計	53,517
少数株主損失( )	23,774
四半期純損失( )	272,911

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	595,809
減価償却費	157,956
有形固定資産除却損	5,600
投資有価証券評価損益( は益)	10,676
負ののれん償却額	130
貸倒引当金の増減額( は減少)	29,846
退職給付引当金の増減額( は減少)	19,545
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	33,212
製品自主回収関連損失引当金の増減額( は減少)	5,904
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	8,743
受取利息及び受取配当金	6,837
支払利息	42,402
為替差損益( は益)	2,797
持分法による投資損益( は益)	20,098
積立保険解約損	1,722
売上債権の増減額( は増加)	1,444,204
たな卸資産の増減額( は増加)	30,543
仕入債務の増減額( は減少)	873,538
未払消費税等の増減額( は減少)	67,466
その他の流動資産の増減額( は増加)	101,985
その他の流動負債の増減額( は減少)	21,699
小計	76,016
利息及び配当金の受取額	6,842
利息の支払額	45,053
法人税等の支払額	22,602
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,203</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	57,162
有形固定資産の売却による収入	91
投資有価証券の取得による支出	3,338
投資有価証券の売却による収入	63,021
貸付けによる支出	4,750
貸付金の回収による収入	2,740
投資その他の資産の増減額( は増加)	59,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,760</b>



(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年12月1日  
至平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,499,000
短期借入金の返済による支出	2,966,000
長期借入れによる収入	1,160,000
長期借入金の返済による支出	177,728
自己株式の取得による支出	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,797
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	468,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,144,609

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年5月31日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ3,167千円増加し、税金等調整前四半期純損失が21,111千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年5月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積額の算定方法</p> <p>貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年5月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更にとともない、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は5,801千円増加し、第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ5,368千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
<p>1 受取手形割引高は594,159千円、裏書手形譲渡高は188,005千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,549,413千円であります。</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,970千円 支払手形 379,177千円</p>	<p>1 受取手形割引高は631,345千円、裏書手形譲渡高は221,136千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,413,271千円であります。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 83,340千円 支払手形 478,474千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運送費	227,596千円
給与・賃金	470,092千円
退職給付費用	54,230千円
減価償却費	24,355千円
貸倒引当金繰入	1,658千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運送費	117,128千円
給与・賃金	222,391千円
退職給付費用	26,870千円
減価償却費	12,135千円
貸倒引当金繰入	1,658千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,149,609千円
預入期間が3か月超の定期預金	5,000千円
現金及び現金同等物	2,144,609千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,571,139

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,527,084

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,373,708	638,885	3,012,593		3,012,593
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				( )	
計	2,373,708	638,885	3,012,593		3,012,593
営業損失	165,202	14,286	179,489		179,489

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,571,242	1,137,450	5,708,692		5,708,692
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				( )	
計	4,571,242	1,137,450	5,708,692		5,708,692
営業損失	400,546	131,969	532,515		532,515

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業損失は、「家具関連事業」が3,167千円増加しております。

4 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。

この変更にともない従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業損失は「家具関連事業」が1,594千円、「建築付帯設備機器事業」が3,774千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
281.64円	313.68円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,838,115	5,412,860
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,800,332	5,346,918
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	37,782	65,941
普通株式の発行済株式数(株)	18,571,139	18,571,139
普通株式の自己株式数(株)	1,527,084	1,525,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,044,055	17,045,611

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純損失	35.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	612,261
普通株式に係る四半期純損失(千円)	612,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	17,044,565

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純損失	16.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	272,911
普通株式に係る四半期純損失(千円)	272,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	17,044,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月27日

株式会社くろがね工作所

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。